

「循環」を織り込んだ企業経営研究

商学部長 川上 義明

今回の不況すなわち昨年8月に本格化した米
国発の金融不安・金融危機ともいわれる問題は、
当初は信用力の低い個人向け住宅融資（サブ
プライムローン）だけの問題だと思われていた。
ところが、この問題は、北米・欧州やその周辺
国はむろんのことアジアやその他世界中に広
まっている。

ある意味、私たちは数十年に一度の歴史的な
出来事に立ち会っていると見えよう。前FRB
（米連邦準備制度）理事会議長アラン G. スパ
ン氏が今回の問題は「100年に1度の危機」と
言い、次期米国大統領に決まったバラク・オバ
マ氏も「1世紀に1度の最悪の金融危機」と言
い、また麻生首相も「100年に1度の暴風雨が
吹き荒れている」と言っている。だれもがその
範囲も深さも分からない。一言で言えば、「負
のスパイラル」を降りていきながら、グローバ
ルなりセッション（景気後退）期に入りつつあ
るといえるのだろう。

金融技術（金融工学）の発達と相まって、そ
れぞれの金融機関の不良債権損失額が把握でき
ておらず、金融機関同士が「疑心暗鬼を生ず」
の事態になり、信用が著しく低下している。

今回の事態に直面して、まず主張すべきは、
金融工学を駆使した詐欺まがいの取引や投機性
の高いビジネスは否定し、金融は再び生産や消
費活動の、すなわち実体経済の裏方ないしは血
液に位置づけなければならないし、加えてまっ
とうな生産活動や流通、サービス提供が改めて

経済の主役になる経済社会にならなければなら
ないということであろう。

裾野が広い「基幹産業」をなすといってもよ
い自動車企業への金融問題の影響がとくに大き
い。どの経営学の教科書にも出てくるのが、米
国の自動車企業とその経営をモデルとした理論、
大量生産、事業部制、製品のフルライン政策な
どに関する理論である。これらは、大量消費、
大量流通（また近年では大量廃棄）が前提とさ
れ、経済が右肩上がりの、正方向への、「正の
スパイラル」の時間が多く想定されている。

ところが、これとは逆に、経済が右肩下がり
の「負のスパイラル」の事態を経営学はそう多
く想定していない。むしろプロダクト（製品）
ライフサイクルやポートフォリオ、競争上の優
位性やコスト、製品差別化などを中心とした経
営戦略に目が向きがちであったといつてよい。

かのロシアの経済学者、ニコライ D. コンド
ラチェフが1920年代に発表した長期景気循環が
今回の事態に当たっているのかどうか、少し
経ってからでないとは分からないが、私たちもこ
れまでの経験からも知っているとおり、景気は
循環する。ブーム（好景気）からリセッション
（景気後退）へ、またブームへと。

こうしてみれば、経営学を研究するものにと
って、単に企業の経営環境の変化として産業
構造の変化や経済システムの変化を捉えるのみ
ならず、「循環」の視点を織り込んだ研究の視
点を加えることが必要だといまさらながら思う。